

# 令和7年度 森町を語る会 第10次森町総合計画策定に向けて



毎年開催している「森町を語る会」を、今年度は「第10次森町総合計画策定に向けて」と題し、町内6地区で開催しました。町長が出席し、「みんなで考えよう未来の森町」をテーマに各地区の皆様と直接意見交換しました。町民の皆様からいただいたご意見は現在策定中の第10次森町総合計画に生かしていくとともに、今後の町政運営の参考とさせていただきます。

**森 区**  
令和7年11月23日  
総合体育館競技場  
参加者 36名

**問** 人口減少に伴い町内会の担い手が不足している。防災力の強化が急務であり、自助共助の強化が必要ではないか。



**答** 人口減少は森町だけでなく日本全体の課題であり、東京への一極集中が続いている。

森町は平成26年に「消滅可能性自治体」とされたものの、令和6年4月の公表ではその対象から外れた。しかし、国の推計では今後も人口減少が進むと予測され、町内会運営

**問** 政策企画課プロモーション戦略係 ☎85-6305

や地域防災力の低下への影響が懸念される。

国では「地方創生2.0」を策定し、人口減少を前提にした国づくりを進めている。

町ではこれまで移住・定住促進や空き家活用などに取り組み、一定の成果はあるものの、人口増加には至っていない。人口減少を緩やかにしつつ、人口減少社会に合ったまちづくりの考え方についても町民の皆様と意見交換を重ねながら第10次総合計画を策定していきたい。

人口減少対策としては、定住推進課を設置し移住・定住促進に取り組んでいるが、仕事や教育、生活環境など移住のハードルは高いため、まずは交流人口や関係人口を増やすための生活価値体験ツアーを実施するなど、国の支援も活用しながら進めていきたい。

町内会は地域コミュニケーションの要である。町は負担軽減を図るので、各町内会が

自らの課題や環境に応じて活動を検討していただきたい。

南海トラフ地震が発生した場合、役場の職員も被災することが想定されるため、災害対策本部要員も100パーセントの参集はできない。まずは自分の命を守る自助、次に地域で助け合う共助が不可欠であり、町内会や自主防災会には、町の補助制度を活用して必要な資機材の事前準備を進めていただきたい。また、町の防災訓練についても実際の災害を想定した訓練や避難所運営の具体的な検討を、自主防災会と連携しながら進めていく。

### その他の意見（抜粋）

● 高校生から、森町に住みたいが、土地を売ってくれないという声を聞いた。空き家・空き地の対策を進めてもらいたい。

● 町は観光のポテンシャルが高い。インバウンドに期待



したい。交流人口等について町の取組みを聞きたい。

●他市町では公共施設のWIFIが充実している例もある。町でもインターネットインフラの整備を進めるべきではないか。

●城下の古民家活用をさらに進めてほしい。都市公園整備及び旧郡役所移築と併せて、旧城下学校も同じ場所に移築してほしい。

●自主防の会長任期を複数年にするなど、行政からの指導を強化してほしい。

**田区** 令和7年11月23日  
園地 園田総合センター  
参加者 27名

**問** 空き家の急増により防犯・防災・景観悪化の問題が懸念される。空き家解体の補助金など考えられないか。

**答** 総合計画の中では空き家について具体的なことは細かくは記載しないが、空き家については別に調査を実施し、空き家対策計画



を策定している。平成28年度と令和4年度に実態調査を行い、町全体や地区ごとの空き家数を把握した上で、対策を進めている。

空き家対策として空き家・空き地バンクにより購入希望者とのマッチングを推進しているが、登録件数は多くない。所有者には、家財道具の処分や修繕が必要になるなどの事情があると思われる。

空き家・空き地バンクに登録されている物件を購入または賃借する場合は残置物処分費に対し上限10万円、リフォームに対し上限30万円の補助制度がある。解体等については所有者に対応をお願いすることになるが、周辺に危

険が及ぶような空き家については解体を補助する制度もある。今後は民間事業者の協力も得ながら進めたい。

**その他の意見（抜粋）**

●現在地域でやっている小藪川の草刈りを町の予算でやってもらえないか。除草剤散布できないか。他の地区で問題は出ているか。

●今後、旭中の生徒数が減る見込みと聞いた。袋井市三川地区の生徒に、旭中に通ってもらってはどうか。

●町の最大の課題は人口減少であり、若者の流出を防ぐ必要がある。袋井市との境界付近は住宅用地として適していると思う。また、高速道路へのアクセス道路の整備や企業誘致を進めることで移住促進を図るべきだと考える。

●工場を誘致して外国人が増えたと治安が悪化しないか。町として企業をどのように選ぶか。どのように不安を解消するか。

●耕作放棄地の対策を聞きたい。

●草ヶ谷の秋葉山常夜灯を整備してほしい。

●公共下水道の接続率を上げて、住民の負担を軽減してもらいたい。

**田区** 令和7年11月29日  
飯地 飯田総合センター  
参加者 37名

**問** 若者のUターンを促進し、地域活動の負担軽減を考えてほしい。町内会へ望むことを聞きたい。



**答** 若い世代の定住促進策として、町では新婚世帯への応援金交付の実施や、国の結婚新生活支援制度の活用に取り組んでいる。子育て支援では、入学時の応援金を導入し、保育園増設で待機児童を解消している。さらに、県外で生活する森町出身の学生に特産品を送る「つながる森町

学生応援定期便事業」で森町とのつながりを維持し、将来のUターンの促進に取り組んでいる。

子どもの頃からシビックプライドの醸成は重要だと認識しており、近年は伝統的な行事や町の偉人等の情報を動画で発信することにも取り組んでいる。

町では定住推進課を設置し、移住・定住促進に取り組んできた。移住のハードルが高いことを踏まえ、交流人口・関係人口の拡大も重視しており、二地域居住の促進に取り組んでいる。生活価値体験ツアーでは、栗のいが剥がしなど都会では味わえないことを体験してもらい、定住につなげる取組を進めている。

人口減少で消防団員が減少する中でも、地域防災力を維持するため、高機能な消防車両の導入を進めているほか、OBや女性などを対象とした機能別消防団員制度を創設した。また、町内会長の負担軽減として、希望に応じて文書配布の際にメールを活用するなどの工夫を進めている。

国の「地方創生2.0」でも人口減少を受け止め、減少局面

でも活力ある地域づくりを目指す方針であり、森町も人口減少を抑制する一方で、人口減少を前提としたまちづくりの考え方も必要と考え、計画策定を進めたい。

### その他の意見（抜粋）

● 町内会費が高い。町民税を減税してほしい。そうすれば人口も増えるのではないか。

● 移動支援ボランティアをもっと拡大してはどうか。

● 町道でも、地元住民しか使わない道については、地元町内会に負担を求めするなど、メリハリのある整備をしてはどうか。

● 幼稚園を保育園に移行してはどうか。

● お祭りの担い手が不足している。町で対策できないか。

宮区 令和7年11月29日  
一宮総合センター  
参加者 23名

**問** ふるさと納税の寄附者が使途を選べる仕組みになっているが、「町長にお

まかせ」はどのように使われているか教えていただきたい。



**答**

毎年、広報もりまち6月号にふるさと納税寄附金の使い道を掲載している。「町長におまかせ」は寄附をされる方が使途を指定しない、という意味で選択されており、地域包括ケア講座、産業立地奨励、電動アシスト自転車購入費補助、町道改築、プロモーション事業など町の幅広い施策に活用している。

ふるさと納税は年間約4億円の寄附があり、返礼品代や送料などの経費を除いた約半分が町の収入となる。この資金は一度基金(貯金)に積み立てているため、その年のお金は何に使われたか明確に分けることは難しい。新しい事業を始める際、他の事業を取りやめることにより財源を作ろうとすると住民サービスの低下を招くおそれがあるが、そのようなことがないように

ふるさと納税を活用している。例としては、遠州の小京都リノベーション推進事業や森つ子就学応援金などに充てている。

企業誘致を見据える考えから、遠州森町スマートカー車長制限解除課題整理検討業務なども実施しており、今すぐに必要な事業だけでなく、将来を見据えた事業にも配分している。

### その他の意見（抜粋）

● 小國神社の参道である明神通りの景観を保全するためにも、地元の草刈りを援助してほしい。

● 耕作放棄地の活用に向け、農地の空き地バンクを設置してほしい。

● 豪雨による冠水が心配。特に掛井地区の排水対策をお願いしたい。

● 最終処分場から有害物質が流出していないか不安。関係する情報は公開されているか。有機フッ素化合物などの汚染が心配。

● 休園中の一宮幼稚園を地域で活用できるようにしてほしい。

倉区 令和7年11月30日  
三倉総合センター  
参加者 31名

**問** 人口減少を抑制するのではなく、人口減少を前提とした施策を考えてはどうか。



**答**

人口減少は森町だけでなく、全国的な課題である。戦後の高度成長期とは異なり、今後人口増加や経済成長は見込みにくいことを前提に対応策を考える必要がある。森町は平成26年に「消滅可能性自治体」とされたが、令和6年4月の公表の際には除外されている。しかし国の推計では令和12年には1万5,000人を下回り、その後も減少が続く見込みとなっている。

人口減少や高齢化は地域コミュニティや防災体制に深刻な影響を与え、日本全体の経済縮小も予想される。国は

「地方創生2.0」を策定し、次の10年で人口減少を前提とした施策を展開する方針を示している。

町は移住・定住促進のため定住推進課を設置し施策を実施しているが、人口減少の抑制効果は限定的で、自然減が大きな要因となっている。若者の流出で社会減も進む一方、外国人労働者の受け入れが少しずつ増加しており、今後更に増えると考えられる。外国人と地元の人たちがうまく共生できるよう多文化共生の取組も必要と考える。

また、町は子育て支援に力を入れ、経済的負担軽減を図っている。結婚する年齢が高くなっているが、商工会が行う婚活イベントの支援なども行っている。

人口減少を前提としたまちづくりの考え方は必要と考えられている。しかし、税収減や担い手不足の中で、長期的には事業の取捨選択など判断が難しい部分もある。地域の皆様にご理解をいただきながら取り組んでいきたい。

災害対応では自助共助が重要であり、熟成された地域コミュニティを是非維持していた



だきたい。また、先進事例を研究導入するとともに、町の成功事例を発信していきたい。

その他の意見（抜粋）

● 空き家、自然環境、人のつながりといった町の良さをいかして若者の移住を促進してほしい。

● 子供の居場所が少ない。児童館もいいが、小中学生が勉強したり、親の帰りを待てるような場所を設けてほしい。

● 旧三倉小は民間の事業ではなく地元住民が使える施設として活用してほしいか。

● 道路の通行に支障となる木の除去について、道路付近については民地でも許可を得ずに伐採できるような仕組みを作り、少しずつ予防的に伐採してほしいか。

方区 令和7年11月30日  
旧天方小体育館  
参加者 28名  
天地

問 7月に天方地区町内会長会としてアクティ森

について要望したが、その後どのような状況か。



答

令和7年3月26日に議会から「アクティ森の運営は町が関与せず、民間譲渡または廃止すべき」との提言があったが、町は必要な施設として今後も管理する方針を示した。その後、7月30日に地元から継続と活性化を求める要望書が提出された。

アクティ森は開設以来、(株)アクティ森が運営しており、現在は指定管理者制度で管理している。(株)アクティ森は町長が社長を務めているが、人件費や物価高騰で経営が厳しくなり、体制を見直す意見があったことなどから、指定管理期間が終了する令和8年3月末以降の指定管理者については、民間事業者を公募し、(株)アクティ森は公募に参加しないこととした。現在、(株)アマガタが管理しているコテージアクティと吉川キャン

ンプ場については、指定管理の期間が令和9年3月末までとなっている。これら3つの施設が一括であれば相乗効果が得られ、望ましいことから、令和8年4月からアクティ森、令和9年4月からコテージアクティと吉川キャンプ場を一体で管理することを公募の条件とした。

現地説明会の参加も条件として公募を実施した。説明会には2社が参加し、最終的には(株)CSAトラベル1社が応募し、選定委員会でも適当と判断された。(株)CSAトラベルは静岡市の企業で宿泊施設や温泉、飲食施設を運営し、アクティ森のコンサルティング経験もある。12月議会で可決されれば、令和8年4月に引き継ぐ予定となる。

また、ヤマハ発動機(株)と連携し、アクティ森のパターゴルフ場をマウンテンバイクパークに改修する計画である。ヤマハ発動機(株)が世界初の電動アシスト自転車PASを森町の工場で開発した経緯から、「e-Bikeのふるさと森町」を掲げて連携を推進しており、令和7年3月に地域活性化に関する包括連携協定

を締結し、自転車を軸とした地域活性化に取り組んでいる。マウンテンバイクは世界で約2,000万人の愛好者がいる成長市場で、海外では富裕層に人気が高い。日本でも拡大の可能性がある。

アクティ森に初心者向けマウンテンバイクパークを設け、ヤマハ発動機(株)が運営を担当し、町内の既存の上級者向けコース(Million Petal Bike park)や古道トレイル整備と連携し、家族層や初心者を取り込み、地域活性化と施設利用促進を図る。

アクティ森は町の施設として維持しつつ、地域活性化のため民間の力を活用することとなる。運営は町内企業から町外の企業に移るが、地元との連携は継続してもらいたいと考えている。引き続き地元の皆様にもご理解ご協力をお願いしたい。

その他の意見（抜粋）

● 森林の整備が重要と考える。広葉樹の植林を進めてもらいたい。マウンテンバイクの利用者から直接、

通行料や入山料などの料金を徴収できないか。

● 就農を希望する若者に対する移住促進に力を入れてほしい。

● アクティ森の事業として農地の貸し出しや耕作の体験をやつてはどうか。有識者を入れて戦略会議をやつてはどうか。

● 川の濁水対策を進めてほしい。

「森町を語る会」の開催にあたり多くの皆様のご協力をいただきました。誠にありがとうございました。

